
Hitachi IR Day 2015 概要紹介

Hitachi IR Day 2015

2015年6月11日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

中村 豊明

Hitachi IR Day 2015 概要紹介

[目次]

1. 2015中期経営計画進捗

2. 成長戦略

2015中期経営計画

－ 成長の実現と日立の変革 －

イノベーション

サービス事業を強化し
イノベーションを実現

グローバル

社会イノベーション事業を
グローバルに提供し成長

トランスフォーメーション

業務のグローバル標準化と
変化に迅速に対応する
経営基盤の確立

1-2. 2014年度実績および2015年度見通し

	2015中期経営計画 当初目標 (米国会計基準)	2013年度 実績 (米国会計基準)	2014年度 実績 (米国会計基準)	2015年度 見通し (米国会計基準) (IFRS)*1	
売上高/ 売上収益*1	10兆円	9兆5,637億円	9兆7,619億円	9兆9,000億円	9兆9,500億円
(営業利益率) 営業利益	(7%超) 7,000億円超	(5.6%) 5,382億円	(6.2%) 6,004億円	(6.7%) 6,600億円	(6.8%) 6,800億円*2
(EBITマージン) EBIT*3	(7%超) 7,000億円超	(6.1%) 5,856億円	(5.6%) 5,510億円	(6.6%) 6,500億円	(6.2%) 6,200億円
当社株主に帰属する 当期純利益	3,500億円超	2,649億円	2,413億円	3,300億円	3,100億円
[内訳] 継続事業	-	2,704億円	2,940億円	3,340億円	3,140億円
非継続事業*4	-	▲55億円	▲527億円	▲40億円	▲40億円
製造・サービス等 株主資本比率	30%超	27.4%	27.3%	29%	29%

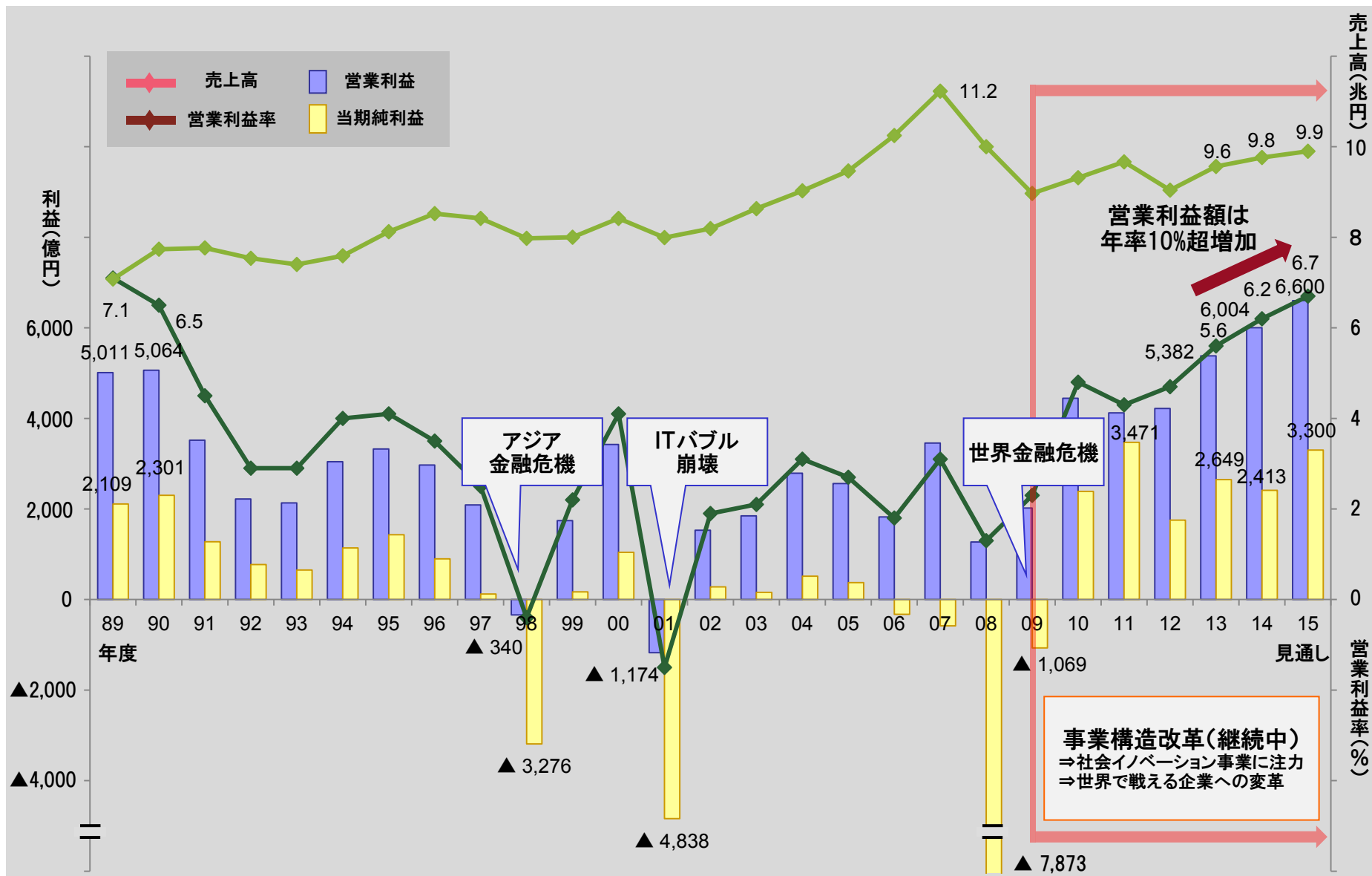
*1 IFRS:International Financial Reporting Standards

*2 本欄では「調整後営業利益」を記載。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

*3 EBIT:Earnings Before Interest and Taxes(受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益)

*4 ASC205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社(MHPS)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記。
2014年度において非継続となった事業について、2013年度の数値を一部組み替え。

1-3. 日立業績の推移



* 米国会計基準

1-4. 2015中期経営計画進捗 事業部門別売上高・営業利益・EBIT (1)

単位:億円

		2014年度 実績	2015年度 見通し			該当カンパニー/ 子会社*3
		米国会計基準	米国会計基準	前期比	IFRS*1	
情報・通信システム*2	売上高/売上収益	20,321	21,000	103%	21,000	情報・通信 システム社*2
	営業利益	1,162	1,400	+237	1,580	
	EBIT	936	1,320	+383	1,440	
社会・産業システム	売上高/売上収益	21,195	21,400	101%	21,400	電力システム社、 エネルギーソリューション社、 インフラシステム社、 日立産機システム、 インダストリアルプロダクツ社、 交通システム社、 都市開発システム社、 ディフェンスシステム社ほか
	営業利益	785	1,240	+454	1,310	
	EBIT	987	1,330	+342	1,400	
電子装置・システム*2	売上高/売上収益	11,323	11,800	104%	11,800	ヘルスケア社*2、 日立メディコ*2、 日立ハイテクノロジーズ*2、 日立工機、 日立国際電気
	営業利益	694	750	+55	760	
	EBIT	599	750	+150	750	
建設機械	売上高/売上収益	7,799	7,600	97%	8,000	日立建機
	営業利益	547	450	△97	500	
	EBIT	556	470	△86	490	
高機能材料*2	売上高/売上収益	15,045	16,400	109%	16,700	日立金属、 日立化成*2
	営業利益	1,230	1,440	+209	1,460	
	EBIT	1,292	1,620	+327	1,640	

*1 IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載。(調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費)

*2 ヘルスヘア事業はグループ関連売上で開示。

*3 Hitachi IR Day 2015 発表対象カンパニー/子会社は赤字で記載。

1-5. 2015中期経営計画進捗 事業部門別売上高・営業利益・EBIT (2)

単位:億円

		2014年度 実績	2015年度 見通し			該当カンパニー/ 子会社*2
		米国会計基準	米国会計基準	前期比	IFRS*1	
オートモティブ システム	売上高/売上収益	9,369	10,000	107%	10,000	日立オートモティブ システムズ、 クラリオン
	営業利益	561	700	+138	680	
	EBIT	349	700	+350	700	
生活・エコシステム	売上高/売上収益	7,801	6,500	83%	6,500	日立アプライアンス ほか
	営業利益	279	180	△99	180	
	EBIT	321	220	△101	220	
その他 (物流・サービス他)	売上高/売上収益	12,107	12,100	100%	12,200	日立物流ほか
	営業利益	404	350	△54	430	
	EBIT	513	390	△123	420	
金融サービス	売上高/売上収益	3,555	3,700	104%	3,700	日立キャピタル
	営業利益	380	400	+19	410	
	EBIT	362	410	+47	420	
全社及び消去	売上高/売上収益	△10,899	△11,500	-	△11,800	-
	営業利益	△41	△310	△268	△510	
	EBIT	△408	△710	△301	△1,280	
合計	売上高/売上収益	97,619	99,000	101%	99,500	-
	営業利益	6,004	6,600	+595	6,800	
	EBIT	5,510	6,500	+989	6,200	

*1 IFRSの「営業利益」の欄には「調整後営業利益」を記載。(調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費)

*2 Hitachi IR Day 2015 発表対象カンパニー/子会社は赤字で記載。

Hitachi IR Day 2015 概要紹介

[目次]

1. 2015中期経営計画進捗

2. 成長戦略

2-1. 2015中期経営計画の成長戦略

	2015年度 当初目標*1	2015年度 見通し*1
1 グローバル事業の拡大	海外売上高比率 50%超	海外売上高比率 50%
2 サービス事業の拡大	サービス売上高比率 40%超	サービス売上高比率 38%
3 スマトラ*2によるコスト削減	累計コスト削減効果*3 4,000億円	累計コスト削減効果*3 4,200億円

*1 米国会計基準

*2 スマトラ:Hitachi Smart Transformation Project

*3 2011年度から2015年度までの5年累計削減効果額。

グローバル事業は着実に拡大

海外売上高比率^{*3}

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)
全体	41%	45%	47%	50%
情報・通信システム	26%	30%	33%	36%
電力システム ^{*1}	36%	36%	11%	11%
インフラシステム	21%	24%	28%	29%
鉄道システム	26%	35%	38%	62%
都市開発システム	41%	52%	57%	59%
オートモティブシステム ^{*2}	50%	53%	56%	60%
ヘルスケア	-	57%	62%	61%

- 「自律分散型グローバル経営」体制を強化
(米州、EMEA・CIS、中国、アジア・パシフィックの4地域で開始)
- グローバルでR&D体制を再編:
(お客さまと課題を共有し、研究開発を行う社会イノベーション協創センタを東京、北米、中国、欧州に設置)

*1 2013年度以降は非継続事業除く。

*2 顧客海外拠点向売上高比率

*3 米国会計基準

EMEA・CIS : Europe, the Middle East and Africa, Commonwealth of Independent States

サービス事業は日立グループ全体として拡大

サービス売上高比率^{*2}

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)
全体	30%	32%	35%	38%
情報・通信システム	60%	62%	64%	65%超
電力システム ^{*1}	-	25%	36%	44%
インフラシステム	28%	29%	29%	29%
鉄道システム	-	8%	11%	11%
都市開発システム	45%	37%	33%	33%
ヘルスケア	-	21%	23%	23%

- 製品保守や業務運用などサービス売上高は拡大
- 「所有から利用へ」の顧客ニーズに応じて高収益なサービスを拡充

*1 非継続事業除く。

*2 米国会計基準

収益力強化に向けた取り組みを加速

単位: 億円

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	2010年度 比累計
全体	350	750	1,100	1,000	1,000	4,200
情報・通信システム	50	70	160	145	225	650
電力システム	15	230	100	90	95	530
インフラシステム	40	90	115	95	80	420
鉄道システム	5	20	10	20	45	100
都市開発システム	0	10	70	105	65	250

コスト削減効果^{*1}

- 2014年度は目標を上回るコスト削減達成
- 2015年度は売上原価およびSG&A^{*2}をさらに1,000億円低減

*1 米国会計基準

*2 SG&A: Selling, General & Administrative expenses (販売費及び一般管理費)

成長投資へのキャッシュ創出

	2012年度末 (実績)	2013年度末 (実績)	2014年度末 (実績)	2015年度末 (見通し)
全体*3	79.2日	81.3日	81.5日	76.5日
情報・通信システム	68.1日	67.0日	67.5日	62.2日
電力システム*3	-*4	112.3日	123.1日	110.0日
インフラシステム	79.5日	84.7日	87.8日	97.1日
鉄道システム	94.1日	118.7日	111.0日	110.2日
都市開発システム	-*4	47.1日	46.5日	46.7日
オートモティブシステム	37.3日	40.5日	40.5日	42.3日

CCC*1
改善*2

- 2014年度のCCCは、売上期末集中や市場環境変化による棚卸資産残高の増加で前年と同水準
- 2015年度は、CCCを棚卸資産の見直し、入金の見直し、キャッシュの先手管理、業務プロセス改革により前年度比5日改善(+1,300億円)

*1 製造・サービス等のCCC(Cash Conversion Cycle、運転資金手持日数)

*2 米国会計基準

*3 電力システムは非継続事業を除く日数、全体は含む日数。

*4 電力システムは2013年度に火力事業をMHPSIに統合し、また、都市開発システムは2013年度にソリューション事業部をインフラシステムに移管。事業再編の影響が大きいため、継続性の観点から2012年度のCCCは割愛。



社会イノベーション事業で世界に答える日立へ
SOCIAL INNOVATION - IT'S OUR FUTURE

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 資金調達環境
- 株式相場変動
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料・部品の不足および価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 価格競争の激化
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施およびこれらに関連する費用の発生
- 事業再構築のための施策の実施
- コスト構造改革施策の実施
- 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

HITACHI
Inspire the Next